



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結） 平成 18 年 2 月 3 日

上場会社名 株式会社 清水銀行 上場取引所 東京証券取引所第 1 部
 コード番号 8364 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.shimizubank.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 山田 訓史
 問合せ先責任者 役職名 総合統括部長 氏名 野々山 茂 TEL (0543)53 - 5162

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (詳細は 4 頁をご覧ください)
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	24,862	4.9	6,067		5,796	
17 年 3 月期第 3 四半期	23,707		3,102		2,000	
(参考)17 年 3 月期	31,976		3,479		2,138	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	607 77	
17 年 3 月期第 3 四半期	209 73	209 70
(参考)17 年 3 月期	221 27	221 24

(注) 経常収益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	1,308,609	66,873	5.1	7,013 10
17 年 3 月期第 3 四半期	1,300,866	70,733	5.4	7,415 64
(参考)17 年 3 月期	1,349,835	71,450	5.3	7,488 69

(3) 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通期の業績予想につきましては平成 17 年 11 月 25 日に公表しました下記業績予想に変更ありません。

< 連結業績予想 >

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	31,200	5,000	5,000

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の金融経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

1. 要約四半期連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末) (A)	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期末) (B)	増減額 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
(資産の部)				
現金預け金	93,504	65,423	28,081	87,503
コールローン及び買入手形		2,955	2,955	20,429
買入金銭債権	2,561	2,628	67	2,016
商品有価証券	174	62	111	42
金銭の信託	1,001	1,004	2	998
有価証券	256,391	275,998	19,606	277,279
貸出金	919,696	911,761	7,935	920,322
外国為替	1,377	1,096	280	1,112
その他資産	8,343	8,874	531	8,221
動産不動産	33,894	33,592	302	33,198
繰延税金資産	7,108	6,570	538	6,431
支払承諾見返	9,522	8,527	995	9,005
貸倒引当金	24,967	17,629	7,337	16,728
資産の部合計	1,308,609	1,300,866	7,743	1,349,835
(負債の部)				
預金	1,179,457	1,182,254	2,796	1,219,397
譲渡性預金	30,000	15,610	14,390	28,800
コールマネー	1,160	2,950	1,789	311
借入金	8,762	9,109	346	8,445
外国為替	7	2	4	5
その他負債	8,017	7,353	663	7,332
賞与引当金	2		2	607
退職給付引当金	2,552	2,432	120	2,429
支払承諾	9,522	8,527	995	9,005
負債の部合計	1,239,483	1,228,240	11,243	1,276,335
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,252	1,892	359	2,048
(資本の部)				
資本金	8,670	8,670		8,670
資本剰余金	5,267	5,267	0	5,267
利益剰余金	48,699	54,954	6,255	55,092
その他有価証券評価差額金	4,551	2,140	2,411	2,725
自己株式	314	298	15	303
資本の部合計	66,873	70,733	3,859	71,450
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	1,308,609	1,300,866	7,743	1,349,835

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた会計処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

2. 要約四半期連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (B)	増減額 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
経常収益	24,862	23,707	1,155	31,976
資金運用収益	15,263	15,229	33	20,415
（うち貸出金利息）	(13,713)	(13,995)	(282)	(18,650)
（うち有価証券利息配当金）	(1,155)	(1,049)	(105)	(1,490)
役務取引等収益	6,473	5,891	582	7,847
その他業務収益	1,061	1,196	134	1,572
その他経常収益	2,064	1,390	673	2,140
経常費用	30,929	20,605	10,324	28,497
資金調達費用	1,031	736	294	1,023
（うち預金利息）	(586)	(402)	(184)	(550)
役務取引等費用	4,082	3,819	263	5,169
その他業務費用	895	1,010	114	1,333
営業経費	13,611	12,952	659	17,795
その他経常費用	11,308	2,086	9,222	3,175
経常利益（ は経常損失）	6,067	3,102	9,169	3,479
特別利益	36	693	657	834
特別損失	565	296	268	386
税金等調整前四半期(当期)純利益 (は税金等調整前四半期純損失)	6,596	3,499	10,095	3,928
法人税、住民税及び事業税	968	1,406	2,374	1,810
法人税等調整額				183
少数株主利益	168	92	75	162
四半期(当期)純利益 (は四半期純損失)	5,796	2,000	7,796	2,138

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

3. 各四半期の「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 四半期連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (B)	増減額 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,267	5,267		5,267
資本剰余金増加高	0		0	
自己株式処分差益	0		0	
資本剰余金期末残高	5,267	5,267	0	5,267
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	55,092	53,412	1,679	53,412
利益剰余金増加高		2,091	2,091	2,229
四半期(当期)純利益		2,000	2,000	2,138
連結子会社の持分変動に伴う 増加高		90	90	90
利益剰余金減少高	6,393	549	5,843	549
配当金	569	521	47	521
役員賞与	28	28		28
四半期純損失	5,796		5,796	
自己株式処分差損		0	0	0
利益剰余金四半期末(期末)残高	48,699	54,954	6,255	55,092

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

4. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

< 簡便な手続きの内容 >

1. 貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成17年12月末時点の自己査定結果に基づく債権残高に対し、平成17年9月期に適用した貸倒実績率等を用いて計上しております。

2. 法人税等の計上基準

原則として、税引前純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しておりますが、連結子会社については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しております。このため、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

5. 会計方針の変更

当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前四半期純損失は396百万円増加しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	19,774	4,395	692	24,862		24,862
(2)セグメント間の内部 経常収益	90	307	948	1,346	(1,346)	
計	19,864	4,702	1,641	26,209	(1,346)	24,862
経常費用	26,180	4,447	1,642	32,270	(1,340)	30,929
経常利益(は経常損失)	6,316	255	0	6,061	(5)	6,067

前四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	18,723	4,274	710	23,707		23,707
(2)セグメント間の内部 経常収益	88	258	922	1,269	(1,269)	
計	18,811	4,533	1,632	24,977	(1,269)	23,707
経常費用	15,881	4,397	1,503	21,782	(1,177)	20,605
経常利益	2,930	135	128	3,194	(92)	3,102

(参考) 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	25,297	5,733	945	31,976		31,976
(2)セグメント間の内部 経常収益	105	344	1,230	1,680	(1,680)	
計	25,402	6,078	2,176	33,657	(1,680)	31,976
経常費用	22,256	5,846	1,991	30,093	(1,596)	28,497
経常利益	3,146	231	185	3,563	(84)	3,479

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1)銀行業 銀行業
- (2)リース業 リース業
- (3)その他の事業 信用保証業務、クレジットカード業務等

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期決算の状況

(注) 以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期損益の状況(単体)

平成 18 年 3 月期第 3 四半期の経常収益は 198 億 64 百万円、コア業務純益は 29 億 37 百万円と概ね計画どおりとなりました。

不良債権処理を積極的に進めたことにより、経常損失は 63 億 16 百万円、四半期純損失は 57 億 63 百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期) (A)	前年同四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期) (B)	増減額 (A) (B)		(参考) 平成 17 年 3 月期
経常収益	19,864	18,811	1,053		25,402
業務粗利益	16,146	15,953	192		21,324
資金利益	14,266	14,531	264		19,446
役務取引等利益	1,792	1,318	474		1,755
その他業務利益	86	103	17		122
(うち国債等債券損益)	13	31	17		32
経費(除く臨時処理分)	13,194	12,405	789		17,160
人件費	6,411	6,288	123		8,374
物件費	6,097	5,396	701		7,805
税金	685	720	35		980
一般貸倒引当金繰入額	2,142	411	1,730		877
業務純益	809	3,137	2,327		3,286
コア業務純益	2,937	3,517	579		4,131
臨時損益	7,125	207	6,918		139
不良債権処理額	8,021	1,259	6,761		1,822
(信用コスト +)	10,163	1,671	8,492		2,699
株式等関係損益	1,818	1,057	760		1,779
その他臨時損益	922	5	916		96
経常利益(は経常損失)	6,316	2,930	9,246		3,146
特別損益	542	391	934		441
税引前四半期(当期)純利益 (は税引前四半期純損失)	6,858	3,321	10,180		3,588
四半期(当期)純利益 (は四半期純損失)	5,763	2,015	7,779		2,143

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2. 自己資本比率（国内基準）

平成 18 年 3 月末の連結自己資本比率は、10%程度を予想しております。

		平成 18 年 3 月末（予想値）	(参考) 平成 17 年 9 月末（実績）
連結自己資本比率（国内基準）		10.0%程度	9.55%
	連結 Tier 比率	9.4%程度	8.94%
単体自己資本比率（国内基準）		9.8%程度	9.32%
	単体 Tier 比率	9.2%程度	8.71%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 預金・貸出金の状況（単体）

譲渡性預金を含めた預金残高は、前年同期比 106 億円増加し、1 兆 2,130 億円となりました。

		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成 17 年 12 月末	平成 16 年 12 月末	平成 17 年 9 月末
預金		1,183,076	1,186,787	1,177,726
譲渡性預金		30,000	15,610	
預金・譲渡性預金 計		1,213,076	1,202,397	1,177,726

個人預かり資産残高は、前年同期比 194 億円増加し、8,710 億円となりました。

		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成 17 年 12 月末	平成 16 年 12 月末	平成 17 年 9 月末
個人預かり資産合計		871,079	851,588	850,555
	うち円貨預金	802,611	821,543	793,687
	うち外貨預金	1,132	2,402	2,097
	うち公共債保護預り	26,930	19,642	25,249
	うち投資信託	36,084	6,230	25,453
	うち個人年金保険	4,319	1,771	4,067

貸出金残高は、前年同期比 81 億円増加し、9,261 億円となりました。

		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成 17 年 12 月末	平成 16 年 12 月末	平成 17 年 9 月末
貸出金		926,191	918,019	915,762
	うち消費者ローン	260,612	241,255	255,238

4. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は 627 億円、総与信に占める割合は 6.69%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	平成 17 年 12 月末	平成 16 年 12 月末	平成 17 年 9 月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,375	10,311	15,411	
危険債権	33,475	31,428	31,374	
要管理債権	14,869	17,346	15,124	
合 計	62,721	59,086	61,910	
総与信に占める割合	6.69%	6.36%	6.68%	

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

各四半期の計数については、当行の定める自己査定基準に基づく各四半期末時点での資産査定結果による債務者区分()残高を前提としております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが 3 カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)			
	平成 17 年 12 月末		平成 16 年 12 月末		平成 17 年 9 月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	240,168	7,491	272,284	3,433	247,288	6,026	7,399	1,372
株式	22,545	8,887	16,617	3,609	21,397	6,706	6,885	178
債券	194,763	918	234,291	1,044	202,128	50	463	413
その他	22,860	476	21,375	1,221	23,761	729	49	779

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)			
	平成 17 年 12 月末		平成 16 年 12 月末		平成 17 年 9 月末			
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	11,100	260			9,100	224		224
子会社・関連会社株式								

6. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成 17 年 12 月末			平成 16 年 12 月末			平成 17 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物									
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション	523	3	3	876	9	9	634	1	1
	合計	523	3	3	876	9	9	634	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等によっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

以上